

東アジア レビュー

2025年3月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 韓国「弾劾裁判」後の情勢を占う
姜英之 …1
- 【南の窓】 韓国の独自核武装へ米国から歯止め
編集部 …3
- 【北の窓】 党幹部の不正行為を糾弾、
規律順守要求の背景 …4
編集部
- 【論評】 抑止から対話へ
—東アジア版OSCEへの期待—
堤 一直 …5
- 【編集後記】
編集部 …7

【視点】韓国「弾劾裁判」後の情勢を占う

姜英之（東アジア総合研究所理事長）

激しい与野党の攻防戦

韓国の尹錫悦大統領（職務停止中）による非常戒厳令宣布をめぐり、尹大統領の罷免の可否を判断する憲法裁判所の最終審理が2月25日、行われた。大統領弾劾訴追を推進した国会代理人団と大統領代理人団の間で、激しい攻防戦が繰り広げられ、可否の判断が3月中、早ければ、3月初めにも下される見通しである。盧武鉉元大統領の時は、弾劾否決、朴槿恵元大統領の時は、弾劾可決となり、その後は、いずれも与野党の激しい政治対決が起こり、政権交代も起きた。今回の大統領弾劾裁判をめぐっては、弾劾反対と弾劾貫徹を叫ぶ市民らの街頭デモが激突するなど、韓国社会分断の様相を見せているだけに、「弾劾裁判」後の韓国政局の行方に関心がもたれるところだ。

25日の最終弁論での双方のやり取りはすさまじかった。国会代理人団の最後の発言者、宋斗煥弁護士は、大統領訴追の事由は違憲、違法な戒厳令宣布と国会・選挙管理委員会の襲撃、政治家と法曹人の逮捕拘束試図だとし、この事件の違憲、違法よりもっと重大な事由は過去にもなかったし、未来にもあり得ないと断定し、「尹大統領は絶対王世の時代の非常大権の考えにとりつかれ、時代錯誤的な認識を持ち憲法守護者、国軍統帥権者の能力と資格がないことを自ら証明したものを大統領職に就けることはできない」と訴えた。そして「正常な精神状態でない人間を運転席に座らせることはできない。憎悪と憤怒で理性を失った者にまた凶器を持たせることはできない」と痛烈に非難した。

他方、大統領側の代理人団の最後の弁論者、李東燦弁護士は大統領の非常戒厳令宣布は野党の暴挙に対抗した不可避な選択であったと主張した。野党の政策妨害、立法暴挙、予算の一方的削減などが非常戒厳令宣布の背景に

あると反駁した。李弁護士は、「大韓民国を紊乱に陥れたのは誰であり、だれが内乱罪犯なのか？」と反論し、「野党が招いたこの事態が国家非常事態でなくして何なのか」と反論した。

この日、尹大統領が最終陳述を行った。尹大統領は「私が職務に復帰すれば、87体制をわが社会に合わせ、未来世代にまともな国を引き継がせるべく改憲と政治改革の推進に任期後半を集中させる」とし、「国民の意志を集めて速やかに改憲し、わが社会にマッチした憲法と政治構造を誕生させるのに身命をささげる」との意欲を示した。尹大統領は、閣僚らの弾劾訴追を乱発するなど政府をマヒさせようとした「巨大野党の暴走」や北朝鮮スパイらの暗躍で韓国が「亡国的な危機状況」にあったと主張、戒厳令宣布は「国家危機を克服するための大統領の合法的な権限行使だ」と述べ、改めて正当化した。国民に向けては、「国家と国民のための戒厳であったが、その過程で国民に混乱と不便をおかけしてすまなかった」と謝罪した。

尹大統領は残る任期にしがみつかないとし、自身は日米との協力を主導してきた経験から対外政策に専念し、国内問題に関しては、首相へ権限の多くを譲る、いわゆる「内閣責任制」、ドイツ型の「2元執政制」を提示した。残余任期にしがみつかないというのは、1987年以降に実施された現行憲法の大統領任期5年、1期のみから、4年制、2期可容への改憲を実施し、自らは辞任するという「有終の美」を飾る構想だと解釈される。

与党の最後の堡壘として、追い詰められた尹大統領が打って出た最後の政治的一手であるが、奏功するには、たやすい状況ではない。

李在明代表の戒厳を阻止しなければ

尹大統領の検事時代の直属の部下であり、与党「国民の力」の韓東勲前代表は、2月26日ソウルで発刊された自著「国民が先だ」の中で、「わが党が輩出した大統領の弾劾に賛成するのは自分にとって非常に苦しい決定であった」と吐露した。韓前代表は「民主党の暴挙、国家未来の憂慮には共感するが、これらの問題は政治と司法システムによって解決しなければならない事案であり、いくら民主党の暴挙がひどくてもそれを非常戒厳で一挙に解決する意図を大統領が談話で明らかにした以上、この戒厳は違憲、違法であった」と断定している。与党の代表が、自らの党が輩出した大統領の弾劾に賛成したとして党内部や支持勢力から「裏切者」と呼ばれていることに対し、「もし戒厳を解除できなかったら、我が国、わが経済と安保、保守陣営、わが党がどうなっていたらどうか」と反問している。「我々は戒厳を防ぐ党でなければならない。戒厳を擁護する党になってはいけない」と強調した。

戒厳の不当性を主張する一方、民主党の李在明代表が大統領になった場合、自分に対する公職選挙法違反裁判での有罪判決を防ぐため何でもやるとし、「今、戒厳を厳しく断罪しなければ、李在明の戒厳を防ぐ名分がない」と主張し、「泣いて馬謖を切る」の心情を訴えるあたり、新しい保守政治リーダーの面目躍如たる一面を見せたと評価できよう。

与野党は尹大統領の罷免を見据えてすでに次期大統領選挙モードに入っているが、罷免の可否は予断を許さない状況である。韓国エンブレインパブリック、ケイスタットリサーチ、コリアリサーチ、韓国リサーチが2月24-26日、全国の満18歳以上の男女10001人を対象に世論調査を実施した結果によると、尹大統領の弾劾について「弾劾すべきだ」との回答は54%、「棄却して職務に復帰させるべきだ」との回答は、38%だった。地域別にみると、保守地盤が強い大邱・慶尚道（TK）地域のみ「弾劾棄却」の意見が68%と多数派で、

「弾劾賛成」は29%にとどまり、TK地域を除いては全国的に弾劾を支持する意見が優勢であることが分かった。

だが、同調査において政党支持を見ると、与党「国民の力」が37%、野党「共に民主党」は34%と表れた。「弾劾政局」をめぐる野党のやりすぎに対する国民の批判的視点、李在明代表の「司法リスク」への懸念から、与野党間で国民の支持が拮抗しているのが現状である。大統領罷免後の大統領選挙においての政権交代を望む声は、この間、過半数を超え政権継続を上回っていたが、必ずしも革新野党ではなく、保守党候補の勝利もあり得るとの予測も可能だ。

とはいっても韓国社会は、いまだ欧米式民主主義制度が確立されておらず、法治国家というより、情治国家、つまり国民多数の情緒、世論動向が大きく作用する民主主義発展途上にあるため、今度の憲法裁判所の大統領弾劾裁判においても世論動向は、大勢が弾劾に傾いていることから、弾劾は可決される可能性が高いとみられる。その場合、60日以内に大統領選挙が実施される。現在、大統領候補支持率をみると、共に民主党の李在明代表が35%と群を抜いている。与党候補の場合、乱立の中、支持率が最も高い金文洙雇用労働部長官ですら10%程度で、勝負にならない。だが、李代表の選挙法違反裁判の3審判決が5月中にも下されるとされるが、有罪確定となれば、大統領候補失格となる。李代表以外に共に民主党の有力候補はおらず、これもまた乱立しているから、与野党入り乱れての大統領選挙となる。弾劾可決となれば、尹大統領支持勢力の市民デモが起きて社会が若干騒乱するが、それを乗り越えて、「弾劾政局」後は、ジグザグしながらも予野いずれの新大統領になっても、「帝王的大統領政治」が廃止される「内閣責任制」民主主義国家への政治発展を遂げていこう。

トランプ米大統領は、就任するやいなや、大統領令を乱発するなど、バイデン前政権の政策を否定する行動に出ており、対北朝鮮政策においても変化がみられると予想されたが、早速変化が見られた。就任演説で北朝鮮を「核保有国」と呼んだのである。バイデン政権と尹錫悦政権と岸田政権との間で日米韓の安保協力を強化し、北朝鮮の完全な非核化を求め、日韓に対して核の拡大抑止を強め、日韓の安保を守るとの約束で、日韓両国とも安心感を持っていたが、北の「核保有国」発言に対し、日韓両国ともに戸惑いを隠しきれない。

トランプ新政権は、NPT体制における米国、ロシア、中国、イギリス、フランスの5大核保有国と同じ地位を与えようというわけではなく、北朝鮮が実際に核兵器を開発し、6度の実験も行い、米国本土に到達できる運搬手段、長距離大陸間弾道ミサイルの開発にも成功したとみられる状況を目の当たりして、米国は危機感を深めており、トランプ大統領はその打開策として、米国本土、または、グアム基地などへの核攻撃を防ぐ緊急性を認識し、そのために北に対してとりあえずこれ以上の核開発、高度化をストップさせる必要から、「核軍縮」という北が交渉に乗ってきやすい修辞を使って事実上の核を保有している国と持ち上げて表現したのであって、核の拡大抑止政策を放棄したわけではない。

2月26日（現地時間）スイスのジュネーブで開催された国連の軍縮会議において韓国の代表は、日米代表と共に北朝鮮の「完全な検証可能な不可逆的非核化（CVID）を改めて要求した。ジュネーブ駐在の韓国代表部の金一勲参事官は「北朝鮮は国連安全保障理事会の決議に明白に違反しながら不法に核・弾道ミサイルを開発している」と強く非難、韓米日

3か国は国際法に従って安保協力を進めていると強調した。これに対し、北朝鮮の代表部参事官は「いわゆる非核化というのは旧時代のお笑い種だ。非核化はもっと不可能に近づいた」と反駁した。これに対し、韓国の金参事官は北朝鮮の完全な非核化を求め、「北が核保有国の地位を得ることは絶対にできない」と突き放した。

トランプ大統領の北朝鮮核保有国発言にもかかわらず、日米韓当局は、国際社会において北の非核化の旗を降ろしていない。また、米韓同盟による核の拡大抑止に対する不安から噴出している韓国の独自核武装論に対しても牽制が目立っている。前駐韓米軍司令官兼韓米連合司令官のビンセント・ブルックス氏は2月24日（現地時間）「弾劾の中の米韓関係」と題する民間セミナーにおいて「北朝鮮は核兵器開発に成功したようだが、そのためにかえって政権の崩壊の可能性が高い」とし、「韓国が独自核武装することで安保が保障されるとは思わない」と韓国の独自核武装にくぎを刺した。トランプ政権は「米国第1主義」を貫徹するために財政負担を減らすため在韓米軍の縮小や韓国負担の増大を求めることはありうるが、韓国の核武装に対しては、核不拡散政策を崩すことになりかねず、容認には高い壁が立ちはだかっている。

【北の窓】

党幹部の不正行為を糾弾、規律順守要求の背景

編集部

北朝鮮は、最近地方党幹部の不正行為に厳重処罰を加えたのに続いて、綱紀の確立、規律の順守を強調している。その背景は何か？

労働党機関紙、労働新聞は2月5日、「党中央委員会第8期第30回書記局拡大会議の思想と精神を徹底的に具現している」という題目の社説を1面トップに掲載して規律順守を呼びかけた。1月27日、金正恩総書記が出席した中で開催されたこの会議で、南浦市温泉郡で繰り広げられた幹部たちの集団飲食接待と慈江道ウシ郡の農業監察機関の住民財産の侵害行為を厳重処罰した。社説では「特大事件」とし、党の規律順守を強調した。党中央が今回の事件を重大視したのは、「法権力が人民の利益と財産を侵害するのにつかわれたからだ」と断罪した。社説は、続けて「一部の幹部の思想精神状態と道徳的面貌が党が要求する水準まではるかに及ばない」とし「分派と官僚主義、不正蓄財の要素が少しでもあれば、それによって党に損失を与え自らの政治生命も汚点を残す」と警告した。汚点を残すと柔らかい表現であるが、政治犯収容所送りや重刑に処せられる、とみられる。

2面の特大記事でも「活動家の中で現れた分派と官僚主義、不正蓄財行為を吹き飛ばすための集中的、せん滅的闘争を強力に展開しなければならない」と強調

した。他方で他の記事では自分の利益よりも住民の利益を優先する模範的な地方幹部の姿をほめたたえている。

金正恩総書記は最近、軍人の集会で戦争に勝利するためには、軍事技術より、思想武装が重要であると力説した。

以上の動きから、見えてくるものは、表向きは、党が一丸となって団結しているように見えるが、党幹部の間で綱紀が緩み、規律も乱れ、厳しく禁じられている分派活動と不正腐敗が進んでいるという事態である。

経済的困窮と人権抑圧に不満を持つ人民が立ち上がれば、政権の基盤が崩れる危険がある。北朝鮮から韓国に亡命した元キューバ駐在北朝鮮大使館政治参与の李日奎氏は金総書記が国際社会からの人権攻勢を防げなければ、体制を維持できないかもしれないとの強い脅威を感じていた（産経新聞2024年11月18日付け）と証言している。

国際社会の非難にも劣らず脅威なのが、人民の不満爆発である。党の綱紀粛正、規律順守強調、思想教育強調などは、核・ミサイル開発に夢中で、人民の生活をおろそかにする金正恩政権に対し、じわじわと人民の反抗心が熟成しつつあることをうかがわせる動きとして注目してよいだろう。

【論評】

抑止から対話へ —東アジア版OSCEへの期待—

堤 一直（大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員）

東アジア版NATOは実現可能か？

2025年2月の石破・トランプの日米首脳会談が大過なく終わったという報道が多いが、筆者は会談で東アジア版NATO（北大西洋条約機構）への言及が無かったことに着目した。この構想は石破首相が長年温めてきたものであり、日本が日米同盟やQUADといった軍事的枠組みを活かし、ASEANとも連携して、北朝鮮、中国、ロシアをけん制するというのがその中身である。

まさに、NATOの東アジア版なのだが、実のところはASEANのいくつかの国だけでなくQUAD内の大国インドの反応も消極的である。例えばインドネシアの主要紙であるジャカルタ・ポストは石破首相がアメリカのハドソン研究所に東アジア版NATOについての論文を投稿してから約1週間後の10月5日に「No to Asia's NATO」という題名の記事を掲載している。題名だけでなく下記の記事の一部からも東アジア版NATOに対するインドネシアの警戒感がうかがえる。

「西側諸国とその同盟国、即ちオーストラリアと日本は、ASEANを一致団結させて、中国に対抗させたいようだ」

ASEAN、インドは長らく中立主義を取ってきた地域、国である。2024年9月末に開催された国連総会でマレーシア外相のMohamad Hasanは、マレーシアがより一層追求していく課題の1つとして「不要な地政学的対立に巻き込まれないこと」を挙げている。またロイター通信によれば、翌10月1日にインドのJaishankar外相が東アジア版NATOに対し「インドはこのような戦略的枠組みを考えていない」と述べている。

残るのは日米韓の軍事同盟強化という選択肢だろうか。ただ、反中的と言われる尹錫悦政権でさえ、韓・中間のビザ無し渡航は日本より早く再開している。また、尹政権とロシアとの関係については筆者がこの東アジアレビューの2024年6月号で書いた通りである。

即ち、2023年末に日韓はそれぞれちょうど駐露大使が交替したが、ロシアへの対応は対照的だった。韓国はロシアの宇宙技術と北朝鮮への影響力を考えれば、ロシアとの関係を悪化させたくないはずだ。また、韓国経済における中国の重要性も大きい。

仮に、与党の「国民の力」が盛り返して保守系の大統領が誕生したとしても、韓国が中露けん制に関して日本と同様の対応を取るとは考えない方がいいだろう。このような関係諸国の反応を意識したのかどうか分からないが、石破首相は東アジア版NATOに関して首相就任以降、2024年10月のASEAN首脳会議を含め国内外の公式の場で一切発言していないようだ。



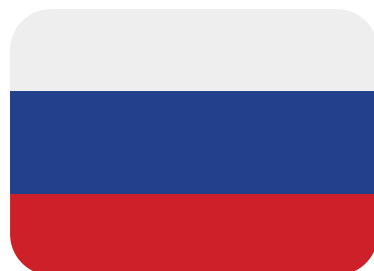
対話による相互尊重 —東アジア版OSCEへの期待—

一方で、東アジア版OSCE（欧州安全保障協力機構）はより現実的と筆者は考える。産経新聞によれば2025年1月8日に公明党の山口那津男元代表が石破首相と面会し、アジア版OSCEについて意見交換しており、石破首相は「しっかり勉強してみたい」と答えたのである。

日中間では石破政権以降首脳や高官の対話が相次ぎ、2025年1月には台湾を管轄する人民解放軍東部戦区の代表団が6年ぶりに訪日している。この訪日の意義は大きい。このまま日中間の関係改善が続けば、両国の防衛当局者の相互訪問が定例化され、それがアジア版OSCEの出発点になるかもしれない。

公明党はアジア版OSCEに含まれる国として米国、中国、ロシアを挙げているが、もちろん南北朝鮮が加わってもいいはずだ。自由と民主主義を標榜する日本が中・朝・露に対しそんな甘い態度でいいのかという反論の声があがりそうだが、筆者は、これまで「自由と民主主義」の旗印の下あまりにも多くの血が流されたことがどうしても気にかかる。

イラク戦争、中東でのカラー革命、そしてこの度のロシア・ウクライナ戦争である。アメリカでも特に民主党政権に、エネルギー政策などで自国の意に沿わない外国政権を「自由と民主主義」を大義名分にして打倒する傾向があるのではないか。この問題に関しては日本では遠藤誉氏や富坂聡氏がより深く分析しているので、これ以上は述べない。



イデオロギーの違いを超えた先の平和

ただ、ロシア・ウクライナ戦争を概観しただけでも、アメリカがウクライナ領内のロシア系住民殺害やウクライナのNATO加盟への動きを制止しなかったこと、そしていざ戦争が起こったら軍を送らなかったことは、明らかではないだろうか。この図式は極東にもそのまま当てはまるのではないか。

であるならば、イデオロギーの違いは脇に置いてまずは対話が重要であろう。石破首相は2022年の自著『異論正論』でアジアにおける集団安保体制構築の必要性について強調したあと「中国に対しても『平和を維持するための仕組みですから、ぜひ中国も参加して下さい』という性質のもので（7頁）」と述べている。集団安保体制は東アジア版NATOに繋がるので賛成できないが、中国とも対話して緊張を緩和したいという姿勢は大切であると思う。

東アジア版OSCEに繋がる日中対話、そして平壤での日朝連絡事務所設置、批判は覚悟のうえでこの2つの可能性を探ってみたいというのが筆者の考えだ。石破政権の下、南北朝鮮、日本、中国の緊張緩和が進むことを望みたい。

【編集後記】

編集部

戦後80年談話はどうなるか？

戦後80年談話を出すべきでない、という意見が自民党内部で高まっているという。

石破首相は、朝鮮半島への植民地支配によって被害を被った人々への痛みを同情し、痛切な反省と謝罪の気持ちを持っていることを自著で述べていることから、戦後80年談話にも前向きとされる。戦後50年村山談話に始まる文書には、反省と謝罪の表明があったが、70年安倍談話では、後世の未来世代にまで謝罪させることのないように、これからは反省と謝罪は打ち切りにしようという提案している。

この延長線上で、80年談話の不要論が出ているが、反省と謝罪は、何回かやったら不要という性格のものではないと思う。

「西洋の敗北」(エマニュエル・トッド)の中で、日本の針路が問われていると警鐘が鳴らされている。

脱亜入欧の思想でアジア侵略戦争に突き進んだ罪科と歴史的責任は安易に払しょくされてよいものではない。

バイツゼッカー大統領は「歴史を忘却するものは未来に盲目である」と述べ、歴史を直視することの意義を唱えている。

日本が、未来ある国になるためには、脱亜入欧の思想を改め脱欧入亜の新しい思想を持たなければならない時代である。

アジアの中の一員としての日本という立ち位置と確固たる歴史観と良心を込めた80年談話に期待したいものだ。

東アジアレビュー 2025年3月号

第35巻・第2号 通巻 214号

2025年3月4日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862